

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	早稲田外語専門学校
設置者名	学校法人湖南学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
外国語専門課程	総合英語学科	夜・通信	840 時間	160 時間	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて授業科目一覧表を公開している。https://www.waseda-flc.ac.jp/common/pdf/jistumu_re.pdf

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	早稲田外語専門学校
設置者名	学校法人湖南学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて授業科目一覧表を公開している。<https://www.waseda-flc.ac.jp/common/pdf/yakuin.pdf>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	弁護士	令和6年6月1日～令和9年5月31日	法務業務の対応
非常勤	医師	令和6年6月1日～令和9年5月31日	学校運営の助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	早稲田外語専門学校
設置者名	学校法人湖南学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
<p>・総合英語学科</p> <p>【作成について】</p> <p>各授業科目については、学生アンケート、担当講師からヒヤリングをもとに教務課会議により授業科目の設定・講義内容についての検討・検証に基づき、各授業を担当する教員が作成を行っている。内容は各授業とも統一のもので授業科目名、担当教員名、授業の到達目標及びテーマ、講義概要、授業計画及び学習の内容(毎回の授業プラン)、成績評価方法は全科目共通で記載することが必須となっており、学内統一様式でシラバスの作成を行っている。</p> <p>【時期について】</p> <p>翌年度の講義予定(授業計画)は1月～2月に各担当教員が作成し、校長、教務スタッフによる検討、修正等を経て3月下旬に翌年度分のシラバスとして完成する。</p>	
授業計画書の公表方法	https://www.waseda-flc.ac.jp/common/pdf/syllabus.pdf
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
<p>学則の細目において、学校長は、教育課程の定めるところにより、学年ごとに修了すべき各科目について試験を行い、合格者に対して当該科目の修了を認定する。と定めている。</p> <p>成績の基準は出席点30%、平常点(レポート課題提出、授業態度)30%、試験40%に基づいて評価が行われ、各授業とも100満点に換算し、60点以上の者を合格とし、単位認定を行う。1年は前期・後期に分かれており、いずれかの期で授業の欠席が20%を上回る場合、テスト成績如何に係らず単位認定はされない。</p> <p>例) 前期授業15回、後期授業15回のうちたとえば前期で4回欠席の場合は、その時点でその授業の単位は認定されない。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>当校ではG P A (Grade Point Average) を学内の成績評価として使用している。G P Aは生徒の履修した1授業科目あたりの平均成績を指す。 当校では独自の特待生制度があり、候補者の選出のために使用している。 成績の基準は出席点 30%、平常点 (レポート課題提出、授業態度) 30%、試験 40%に基づいて評価が行われ、各授業とも 100 満点に換算し、100～86 点をA、85～76 点をB、75～60 点をCとして成績通知される。各授業の成績評価を既定の数値に置き換え、1 授業あたりの平均を算出する。各成績はA (3 点)、B (2 点)、C (1 点) に換算する。G P Aは (Aの授業数×3 + Bの授業数×2 + Cの授業数×1) の合計を、各生徒が履修済の総授業数で除した数を解として求めることによって算出する。 成績評価方法についてはH Pで公開している。</p>	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.waseda-flc.ac.jp/common/pdf/seiseki_re.pdf
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>早稲田外語専門学校は国際化の進展が目覚ましい日本において英語を語学としてではなくコミュニケーションの手段として駆使し、日本だけでなく国際社会に貢献できる人材を育成することを目指し設立されました。 卒業認定されるためには、学生が卒業に必要な最低単位数 (120 単位うち共通必修科目・コース必修科目・第二外国語・選択科目を含む) 以上の単位を取得していなければなりません。なお、共通必修科目・コース必修科目の単位を1つでも落としている場合には卒業を認定しません。</p>	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.waseda-flc.ac.jp/common/pdf/diploma_re.pdf

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	早稲田外語専門学校
設置者名	学校法人湖南学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	湖南学園本部（東京都新宿区高田馬場 1-24-13）にて希望者が自由に閲覧できるよう公開している。
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
文化・教養		外国語専門	総合英語学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1800 単位時間	2520 単位 時間	1980 単位 時間	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			4560 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
140 人		50 人	28 人	3 人	17 人	20 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等
（概要） 希望者、対象者に対し授業後ほぼ毎日補習。英語力が伸び悩んでいる生徒やもっと勉強したい生徒に対する夏期補習、検定試験合格に向けて個別指導も実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
20 人 (100%)	4 人 (20%)	10 人 (50%)	7 人 (35%)
（主な就職、業界等）ANA エアポートサービス、帝国ホテル、キッズデュオなど			
（就職指導内容）毎週 1 回（90 分）の就職対策授業、外部講師による研修（話し方、マナー、メイク等）			
（主な学修成果（資格・検定等）） 英検準一級、TOEIC® 960 点 など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
48 人	4 人	16.7%
（中途退学の主な理由）進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 個別面談、スクールカウンセラーの導入		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
総合英語学科	120, 000 円	970, 000 円	180, 000 円	
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.waseda-flc.ac.jp/common/pdf/gakkouhyouka.pdf		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) それぞれの知見を活かした教育内容・学校運営等について評価を行い、次年度以降のシラバス作成や学校運営に生かしている。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
(株)佐藤商事	令和6年4月1日～令和8年3月31日	元本校職員
駒澤大学	令和6年4月1日～令和8年3月31日	卒業生
楽天ソシオビジネス(株)	令和6年4月1日～令和8年3月31日	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.waseda-flc.ac.jp/common/pdf/gakkouhyouka.pdf		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.waseda-flc.ac.jp/
--

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H113310400514
学校名（〇〇大学 等）	早稲田外語専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人湖南学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		－（0）人	－（0）人	－（0）人
内 訳	第Ⅰ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	0人	－	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	人	人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	人	人	
	区分外（多子世帯）	人	人	
家計急変による 支援対象者（年間）				人（ ）人
合計（年間）				人（ ）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良である
ことについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたこと
により認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	—	0人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	—	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。